教育ひょうご
家庭版
発行所 神戸市中央区中山手通4丁目10－8
兵庫県教職員組合
発行人 兵庫県教職員組合代表者 泉 雄一郎
編集人 森戸卓也
電話 050（3538）2346
1部7円　年定価280円
（組合員の購読料は組合費の中に含む）
2015/8・1
No. 1887

昨年のアートホール神戸「写真公募展～こどもの世界～“愛”」兵庫県知事賞の作品。「水しぶきのプレゼント」高見 成幸さん（岡野小学校）撮影。

女性部サマーワークショップ

自分らしく今を生き抜くために

―自分のからだやこころと向き合う―

7月23日、ラッセホールで「自分らしく生きる～多様な生き方・働き方が尊重される社会へ～」をテーマに女性部サマーワークショップが開催され、181人が参加した。

講座Ⅰ

兵庫県立尼崎総合医療センター産婦人科部長の田口奈緒さんより「からだとこころと対話する」と題した講演がおこなわれた。女性のからだとこころについて、知識としての学びと具体的な行動を考えることのできる内容に、参加者一人ひとりが、働き方や生き方を見直す機会となった。感想には、「更年期について不安を抱いていたが、正しい知識を得て少し不安がやわらいだ」「自分らしく今を生き抜くためには、しっかり自分のからだやこころと向き合うことの大切さを再確認した」といった声が寄せられた。

講座Ⅱ

兵庫教育文化研究所・男女共生教育部会から「性的少数者の人権を尊重する学校づくり」をテーマに授業実践の提案などがおこなわれた。性同一性障害など性的少数者について、さまざまなデータなどにもとづいた学校現場での事例を寸劇にした問題提起を受け、参加者同士が意見交流した後、課題についての解説があった。小学校・中学校での授業実践の紹介もあり、教職員の人権意識の大切さについて考える機会となった。参加者からは、「性的少数者に対するとりくみはまだまだだと感じた」「教員のかける言葉で、子どもたちは傷ついたり勇気をもらったりするということを改めて感じた」「授業での活用の仕方や取り上げ方などすぐに生かせる内容だった」との声があった。

講座Ⅲ

「働き方改革」として「人間関係構築力を高めるコミュニケーション術」「WLB実現のためのメンタルヘルス対策～アンガーマネジメントのすすめ」「女性部運動のあゆみ」の3分科会がおこなわれた。

第1分科会・第2分科会は、ひょうご仕事と生活センターの外部相談員である山本伸子さん、井上泰世さんを講師に迎え、参加者同士が交流しながら、職場での人間関係を見直す方法や怒りのマネジメントについて学ぶなど、自分自身の生き方を振り返る新鮮な気づきのある時間となった。第3分科会には、前兵教組副執行委員長の池田啓子さんから、組合運動の意義とその成果である権利についての具体的な話を聞くことができた。各講座ともに、参加者の働き方改革へつながる講座となった。

全体を通して、「初めて参加したが、とても充実した一日を過ごせた」「女性のからだやこころの講演だからこそ男性にも聞いてほしい」という感想が多数寄せられた。

女性の働き方を見直すためには、男性の働き方を見直すこと、意思決定の場に女性が参画していくことが不可欠。誰もが働きやすい職場づくりのため、今後もとりくんでいきたい。

「戦争をさせない全国署名」街頭行動で訴え

7月27日、戦争をさせない1000人委員会・ひょうごは、「戦争をさせない・9条壊すな！総がかり行動」として、神戸（元町）・尼崎・姫路の3ケ所にて街頭行動をおこない、ビラの配布や署名の呼びかけなどをおこなった。

姫路、山陽百貨店前での街頭行動に参加した、杉浦光生教育文化研究所事務局長の感想を掲載する。

「夕刻、戦争法案反対の署名活動をした。子どもや若者たちが立ち止まり、署名をしてくれた。また、年配の方も署名をしてくれる。しかし、私のような働く世代がなかなか立ち止まってはくれない。一人くらいの署名では、変わらないと思っているのだろうか。それとも、自分には関係ないと思っているのだろうか。そんなはずはない。今ならまだ間に合う。参議院を通過、ないし60日ルールで法案が可決してしまってからでは遅い。取り返しがつかなくなる。そのことに皆に気づいて欲しい。私たちの反対の声を届けるため、後悔することのないように、できる限りのことをしていく」。

毎週水曜日は、定時退勤日です

書記局定時退勤日のとりくみ

第140回定期大会の方針決定を受け、今年度より「書記局定時退勤日」を設定、完全実施をはじめ、引き続き兵教組の業務改善にとりくむ。誰もが働きやすい職場づくりにむけ、ご理解・ご協力をお願いしたい。

なお、7月・8月は試行実施。9月より本格実施にとりくむ。本部は原則水曜日18時施錠。支部も検討し順次とりくむ。詳細は各支部へ。

働き方をかえる！
定時にかえる！

教育創造県民会議 第26回総会を開催

7月20日、ラッセホールで「ゆたかな教育の創造をめざす兵庫県民会議（教育創造県民会議）」第26回総会がおこなわれ、89人が参加した。

来賓の水岡俊一参議院議員のあいさつの後、「新教育委員会制度にともなう、総合教育会議の開催や教職員定数改善のための国や県、各市町のとりくみ」などの提起が協議された。

また、筑波大学教授で前文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官（キャリア教育担当）の藤田晃之さんより「キャリア教育の推進～キャリアノートの活用に焦点をあてて～」と題した記念講演があった。講演では、兵庫県がめざす教育の姿を「ひょうご教育創造プラン」を基に確認し、「キャリア教育」とは何かを具体的に提案。「生きる力」と「キャリア教育」に焦点をあてながら、「キャリア教育」の必要性や目標設定の重要性、今後の方向性についての提起があった。

「キャリア教育」とは、「一人ひとりの社会的・職業的自立にむけ、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して発達を促す教育であり、生涯にわたって能動的に学び続け、必要とする様々な力を養い、その成果を生かしていける社会の実現が必要である」とされた。兵庫県の「トライやる・ウィーク」のとりくみや、キャリアノートの活用についても実践例を交えて分かりやすく、参加者は、兵庫県のとりくみの素晴らしさを再確認できた。

秋には教育予算の拡充にむけて「兵庫の教育をよくする県民署名」のとりくみがおこなわれる。みなさんの積極的なご協力をお願いしたい。

チョット
夏のステーキなビア祭り
Lasse Hall
2015.7/1（水）～8/31（月）
※日曜日・祝日・お盆期間（8月12日～16日）は実施しておりません。
飲み放題 & 食べ放題 ＋ ステーキ付
お一人様1枚（120g）
料金 前売 ¥3,500（税込）　当日 ¥3,900（税込）
営業時間 17:00～21:00（最終来店 20:00）
場所 1F レストラン リビエラ
制限時間 90分
料理 ビールに相性抜群なお料理（バイキング形式）

※写真はイメージです。
女性グループ 又は シニア（60歳以上） 割引
5名様毎の利用につき、1名様無料（10名様で2名様無料）
【飲み放題アイテム】
キリン一番搾り生ビール、黒生ビール
ハードシードル（リンゴのお酒）、ハイボール、
焼酎、酎ハイ各種、ウイスキー、赤・白ワイン
ウーロン茶、オレンジジュース
※個室・宴会場のご利用はできません。※ご予約状況によりお料理は皿盛で提供させて頂く場合がございます。※30分延長の場合、お一人様500円の追加料金を頂戴いたします。※満席でお席が準備できない場合がありますので、事前予約をおすすめします。※前売チケットはレストラン又はフロントでご購入ください。※未成年者の飲酒は固くお断りします。※オプションでビールに合うお料理を多数ご用意しております。
ラッセホール
〒650-0004 神戸市中央区中山手通4-10-8
4-10-8, nakayamate-dori, chuo-ku, Kobe 650-0004
TEL.078-291-1117（代表） FAX.078-291-0333
http://www.lassehall.com E-mail info@lassehall.com
●神戸市営地下鉄県庁前駅より徒歩5分 ●JR、阪神元町駅より徒歩8分
●JR、阪急、阪神、地下鉄三宮駅より徒歩15分 ●高速花隈駅より徒歩15分
●山陽新幹線新神戸駅より車で5分

ビア祭りのご予約・問い合わせ
レストラン リビエラ ☎078-291-1311（直通）

フォーラム平和・人権・環境・ひょうご　学習会

「戦争法案、なにが問題？」

名古屋学院大学准教授　飯島滋明さん（憲法学・平和学）

7月5日、ラッセホールでおこなわれた「フォーラム平和・人権・環境・ひょうご学習会」の講演要旨を掲載する。（同日おこなわれた総会のようすは7月15日号に掲載）

「集団的自衛権」は他人の喧嘩に飛び込んでいく話

安倍政権は「積極的平和主義」という目的で自衛隊が海外で戦うことができる、場合によっては戦争のできる国づくりをしようとしている。それだけではなく、他国と一緒に海外で武力行使をするという集団的自衛権も認めようとしている。これは結構誤解されている。例えば「中国との関係が危ない。だから集団的自衛権は必要ですよね」と言う方もいる。メディアに刷り込まれているんだなということをすごく感じる。

集団的自衛権とは

１９８１年の政府答弁によると、「自国と密接な関係にある外国に対する武力攻撃を、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、実力をもって阻止する権利」。自衛権と呼ばれるものは国際法的には２種類ある。一つ目は日本が攻撃された時に反撃する個別的自衛権。講演で全国を回られている元自衛官の泥憲和さんの言葉を借りると、これは「日本を守る話」になる。国連憲章第51条で認めているもう一つの自衛権は集団的自衛権である。日本は攻撃されていないが、仲の良い国が戦っているときにその国と一緒に戦いましょうというのが集団的自衛権と呼ばれるものだ。泥さんの言葉を借りると、「売られてもいない他人の喧嘩に飛び込んでいく」のが集団的自衛権の話になる。

約60年続いた政府の憲法解釈を変えた安倍首相

「個別的自衛権は日本を守るためだからやむを得ないが、日本が攻撃もされていないにも関わらず外国まで行って、外国と一緒に戦いましょうという集団的自衛権は憲法上認められない」というのが60年近くにわたる政府の立場だった。去年の７月１日、安倍首相がそれを変えたのである。

すでに「日米防衛協力ガイドライン」で約束していた

その関係で無視できないのが、「日米防衛協力のための指針」、通称ガイドラインと呼ばれるもので、日米の軍事的な役割分担を定めたものである。これを今年４月27日に改定し、アメリカ政府と合意している。その中で、「強調すること」としてあげられている項目の１つに「日米同盟のグローバルな性質」とある。日本とアメリカの同盟は世界的なものなんだと約束してしまっている。

日本以外の国に対する武力攻撃、つまり日本が攻撃されていない場合でも共同で武力行使しましょうということも約束している。他にも、戦場における捜索救助活動や、機雷掃海、艦船の護衛作戦も約束している。しかも４月30日にはそのための法律を夏までにつくりますとまでアメリカ議会で約束してしまった。

アメリカはイラク戦争、アフガン戦争を経て、海外で戦争をさせるのはまずいという世論がある。財政負担もひどくなっている。お金は使えない、人も出せないから、どこかにやらせようということで約束させられたのがこのガイドラインである。

憲法研究者が「戦争法案」と呼ぶ理由

メディアでは安保法制と言われているが、私は憲法研究者として、これが平和安全に役立つとはどうも思えない。海外での武力行使が平和につながるのだろうか。６月３日に１７０人ぐらいの憲法研究者が、「こんな憲法違反の法律は撤回せよ」という声明を出した。その声明の中で、これを「戦争法案」と呼ぶことには正当な理由があると指摘している。

今の自衛隊法の３条２項は、「我が国周辺の地域における我が国の平和及び安全に…」と書いてあるが、戦争法案では「我が国周辺の地域における」という部分を削除しようとしている。そうすると我が国の平和及び安全に重要な影響を与える事態であれば、世界中どこで活動してもいいということになる。

集団的自衛権に関しても規定があり、日本が攻撃されていなくても、「存立危機事態」であれば武力行使を可能にしようとしている。また、存立危機事態で自衛隊が海外で戦うときには国民あるいは自治体も協力しなさいという規定が入っている。今回改定したガイドラインで、すでにそうしたことを約束している。戦争法案が成立すると、日本が攻撃されていなくてもアメリカの戦争で自衛隊が戦うことになり、さらに国民、自治体、医療機関や報道機関等の指定公共機関も協力させられる体制が整えられることになる。

子どもへの影響

戦争法案が成立すれば、自衛隊は戦争で殺される可能性、あるいは人を殺して帰ってくる可能性は高くなる。

例えば愛知県の小牧基地の近くでは、イラクに派遣された自衛隊員の子どもたちが授業に身が入らなくなってしまうということを学校の先生から聞いた。自分の父親が心配なのだ。ひどい場合は学校に来なくなったそうだ。多くは母親がまず不安になり、その心配が子どもにうつる。この時、先生たちは「戦いに行っているわけではないから大丈夫だ」と子どもたちを説得したそうだ。しかし今度からは違う。場合によっては武力行使をすると言って海外に出て行くようになる。そうなると、こういった子どもたちはもっと増えるかもしれない。

政府だけが民主主義を代弁しているわけではない

原発廃止に導いたドイツ世論

ドイツでは原発を22年までになくそうということになっている。福島第一原発事故が起こった後にドイツのメルケル首相が立ち上げた倫理委員会は、22年までに原発をなくすよう勧告した。

実はメルケル首相は原発推進論者である。彼女は原子力の安全基準を下げようとしたが、国会で批判され、その後、福島の第一原発事故があった。倫理委員会の勧告もあり、彼女も仕方ないなと折れるに至った経緯がある。

原発廃止に導いたのはドイツ国民の世論である。原発推進派のメルケル首相がいつ裏切るかわからないとドイツ国民は警戒を怠っていない。そういったことからわかるように、国民の意思によって政治を変えるということは楽ではないが無理ではない。政府だけが民主主義を代弁しているわけではない。国民の意思は別の形で現れる。ヨーロッパではデモがよくおこなわれているし、韓国でもアメリカ軍基地問題に反対するデモに若い人たちが参加している。今の戦争法案に関しても、若い人たちがいろんなかたちで動いている。主権者として様々な形で意思表示をしていくことで政治を変えていくことは決して不可能ではない。

積極的に声をあげるべき

自分の学生に自衛隊員になった人が何人もいるが、彼らは海外で戦うために入ったのではない。しかし、彼らが戦争に行かされることになるかもしれない。孫の世代になれば誰もが行かされてしまう世の中になってしまう可能性がある。私たちは今、その岐路に立っているということを認識する必要がある。「こんな法案はおかしい」と思うのであれば、積極的に声をあげていかなければならない。

質疑より

Q. アメリカは徴兵制ではないが、貧困に陥った労働者に対して「職が得られる」と勧誘し、「希望」して軍隊に行かせていると聞く。日本もそうなるのではないか。

A. アメリカでは経済的に苦しい家庭の子どもに対して、高校生ぐらいのときに国防省が「入隊すればこういった仕事に就ける。大学にも行ける」と電話をする。これは「経済的徴兵制」と呼ばれている。年収の低い非正規労働者が２千万人を越えた日本でも、仕事のために自衛隊に入るということはありうると思う。

残暑お見舞い申し上げます。

みずおか俊一（参議院議員）

つじ泰弘（前参議院議員）

さきもと祐治（前神戸市会議員 須磨区）

岩下あきら（西宮市会議員）

川上八郎（伊丹市会議員）

北野さと子（宝塚市会議員）

つだ加代子（川西市会議員）

ひわだ充（三田市会議員）

古田ひろあき（三木市会議員）

おなか利治（明石市会議員）

三木浩一（たつの市会議員）

もりかみ祐治（南あわじ市会議員）

池田けい子（民主党兵庫県 第５区総支部副代表）

おくの尚美（民主党兵庫県 第７区総支部幹事）

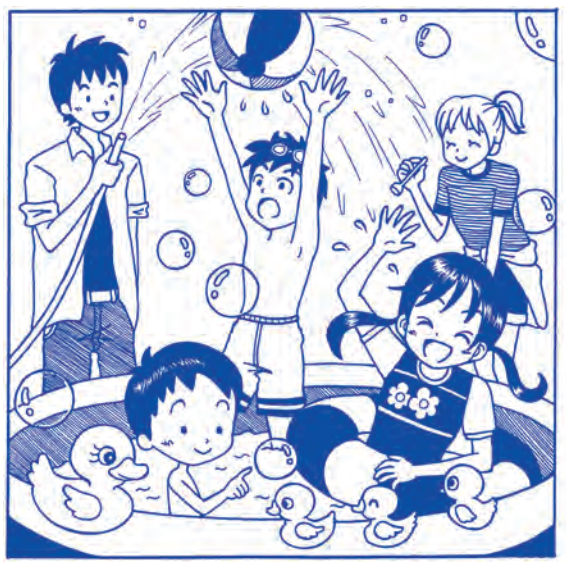
兵政連（議員団）一同

夏休みファミリーパズル

右と左の絵をよく見くらべると、違っているところが10ヶ所あります。印刷のヨゴレやカスレは含みません。では、スタート！

まちがい探し！

パズル制作：ひろ みよこ

どちらかの絵に「10ヶ所」赤丸を入れ、切り取ってはがきに貼って送ってください。お名前、年齢、支部、住所（郵便番号も）を明記の上、ご応募ください。また、本紙の感想などもお寄せください。20名様に粗品を差し上げます。

締め切りは9月11日（消印有効）／あて先：〒650-0004神戸市中央区中山手通4-10-8 兵庫県教職員組合「教育ひょうご編集部」まで